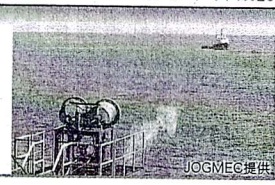
Jターン狙う
和マネー、東南アなどへ
【国　際】7

円満な相続
親子で早めに話し合い
【マネー＆インベストメント】23


JOGMEC提供

国産資源に光
メタンハイドレート、洋上で
【総　合】3

年金消失

AIJの教訓　上

制度改革の好機

「自助努力型」広げる必要

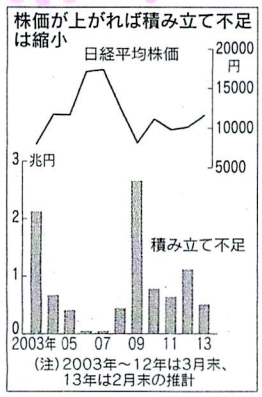
約2千億円の企業年金資産のほとんどを消失させたAIJ投資顧問。昨年2月末の事件発覚から1年余りで、浅川和彦社長らは詐欺罪で起訴され、舞台になった厚生年金基金の制度廃止論議に発展した。足元の円高修正と株高で、年金消失事件の遺因になった企業年金の積立不足額は大きく減った。残る問題の解決に道筋をつけ、企業年金制度を改革する好機だ。

「株高の今こそ、基金を解散する千載一遇の機会だ」。全国光学工業厚生年金基金が2月に開いた代議員会で、メトロール（東京都立川市）の松橋卓司社長はこう訴えた。母体企業の9割弱が賛同し、早期解散の検討を始めた。

「出血を止める」

1971年設立の同基金には、精密機器製造など約130社（約6800人）が加入する。AIJに預けた約30億円を失い、国に返す積立不足額は2012年3月末に約50億円もあったが、足元は4割減った。一時は社員1人あたり75万円、計約4200万円に上ったメトロールの解散時の負担金も大幅に減る。「いま出血を止めないと後で大変なことになる」。母体企業の声が、慎重な事務局を押し切った。

市場の変化を好機とみて早期の解散に動く厚年基金が増えている。傷が浅いうちに解散すれば、母体企業の負担は軽くて済む。AIJ事件直後の12年3月末に積立不足額は前年の2倍近い1・1兆円に膨らんだ。大和総研の菅野泰夫主任研究員は、この2月末に5千億円規模に減ったとみる。



（注）2003年～12年は3月末、13年は2月末の推計

置き去りの問題

厚生労働省は、厚年基金制度を10年後に事実上、廃止する法案を今国会に出す。法案を先取りして1割弱の50～60の基金がすでに解散の手続きに入った。「13年度には100前後が解散し、5年以内に大半が姿を消す」（厚労省）。母体企業で埋めきれない積立不足額は公的救済されるが、その線引きは曖昧だ。

置き去りになった問題もある。代表例が、大手企業の確定給付年金で、OB年金の柔軟な減額を可能にする基準緩和だ。06年のNTTのように「労使合意やOBの同意があるのに国が認めないのはおかしい」（年金コンサルタント会社のタワーズワトソン）。

OBの年金受給権への配慮は必要だが、過去の高金利時代に約束した給付利回りは5%以上が大半。超低金利下では実現が困難で、OB年金への補填が企業経営の足かせになる。産業界では、経営状態にかかわらず現役世代と同じ水準への引き下げを柔軟に認めるべきだとの声が多い。

自助努力を軸にした私的年金の拡充も課題だ。厚年基金制度の廃止で、400万人強の加入者は、新制度に移行しない限り公的年金への上乗せ額を失う。例えば、加入者の責任で運用する私的年金の確定拠出型年金（日本版401k）。個人型の401kに専業主婦は加入できない。結婚などで女性が退職すると途端に老後の保障は弱くなる。

米国には個人の責任で年金を積み立てる制度がある。4割の世帯が入り、年金の引き出し時は非課税だ。中央大学の森信茂樹教授は、全国民を対象に私的年金制度の創設を提唱する。

AIJ事件は、相場の上昇を前提にした企業年金の問題を浮き彫りにした。年金改革には個人の自助努力を軸に据えた視点も必要だ。